

特別企画： 新潟県内企業「後継者不在率」動向調査（2023 年）

## 後継者「不在率」過去最低の 47.2%

6 年連続低下、調査開始（2011 年）以降、初めて 5 割を下回る

「後継者問題」は改善傾向が続く

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が黒字でも廃業を選択する事例もある。日本政策金融公庫の調査では、60 歳以上の経営者のうち 60% 超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業は約 3 割に迫る。

国をあげた取り組みにより足もとでは後継者問題の改善もみられる。他方、事業承継中に発生した想定外の事態などで事業承継が円滑に進まない事例も多く、後継者「決定後」のサポートも欠かせない。

帝国データバンク新潟支店は、信用調査報告書ファイル「CCR」（190 万社収録）など自社データベースをもとに、事業承継の実態について分析可能（2023 年 10 月時点）な新潟県内企業約 4300 社の後継者の決定状況と事業承継動向について分析した。

### 調査結果（要旨）

1. 後継者「不在率」＝過去最低（47.2%）、後継者問題の改善傾向が続く
2. 年代別＝50 代の「不在率」が前年比で最も低下
3. 業種別＝全業種で前年を下回る、「建設」「小売」の 2 業種が 5 割超え
4. 就任経緯別＝「同族承継」が 4 割を下回る、「内部昇格」「M & A ほか」は上昇傾向、「脱ファミリー」の傾向が続く

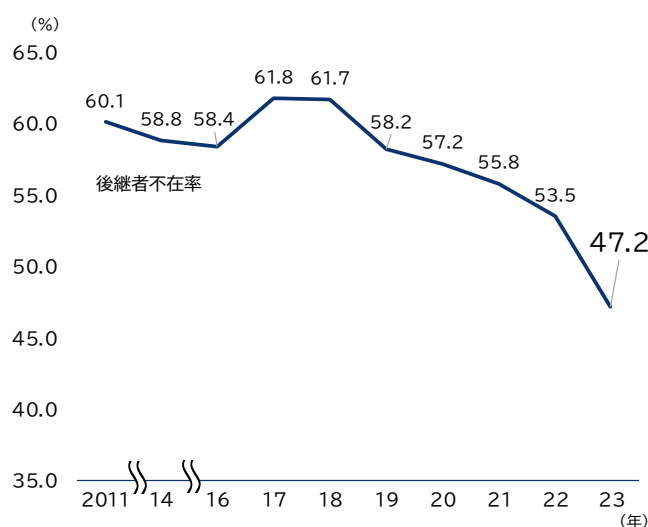
## 1. 2023 年の「後継者不在」状況

「後継者不在」は過去最低の 47.2%（調査開始＝2011 年）、6 年連続の低下で後継者問題は改善傾向続く

新潟県内企業の後継者問題は改善傾向が続いている。2023 年 10 月時点における県内約 4300 社の後継者動向について調査した結果、後継者が「いない」または「未定」は 2000 社強で、県内企業の「後継者不在率」は前年比 6.3 ポイント減の 47.2%となった。

後継者不在率は、2017 年（61.8%）をピークに 6 年連続で低下。調査開始（2011 年）以降、初めて 5 割を下回り、過去最低を更新した。

「後継者不在率」推移（新潟県）



## 年代別：50 代の「後継者不在率」が最も低下

年代別にみると、50 代の「後継者不在率」が前年比 9.2 ポイント減と最も低下。次いで 60 代の低下幅が大きかった。

また「70 代」「80 代以上」の不在率は 2 割前後まで低下し、高齢世代の後継者問題も改善にむかいつつある。

全国と比較すると、不在率は全年代で全国を下回り、新潟県内企業の後継者選定は全国よりも円滑な状況がうかがえる。

年代別 後継者不在率推移（新潟県）

| (単位:%) |      |       |      |       |               |
|--------|------|-------|------|-------|---------------|
| 年代別    | 2020 | 2021  | 2022 | 2023年 | 22年比<br>(1年前) |
| 30代未満  | 85.7 | 100.0 | 77.8 | 75.0  | △ 2.8pt       |
| 30代    | 85.9 | 82.1  | 82.1 | 76.5  | △ 5.6pt       |
| 40代    | 80.1 | 80.2  | 78.6 | 71.7  | △ 6.9pt       |
| 50代    | 62.5 | 65.9  | 64.0 | 54.8  | △ 9.2pt       |
| 60代    | 40.4 | 41.2  | 38.9 | 30.8  | △ 8.1pt       |
| 70代    | 31.4 | 32.6  | 29.2 | 25.0  | △ 4.2pt       |
| 80代以上  | 37.3 | 27.3  | 24.6 | 17.0  | △ 7.6pt       |
| 新潟県平均  | 57.2 | 55.8  | 53.5 | 47.2  | △ 6.3pt       |

**都道府県別：新潟県＝全都道府県のなかで 10 番目に後継者不在率が低く**

新潟県内企業の後継者不在率（47.2%）は、全国（53.9%）と比べて 6.7 ポイント低く、全都道府県のなかで 10 番目に低かった。全国と比較して県内企業の後継者選定が進んでいる状況がうかがえる。

全都道府県で最も不在率が低いのは「三重県」（30.2%）で、2021・22 年に続き 3 年連続で全国最低水準となった。このほか、不在率が全国平均を下回る都府県は 21 に上った。

他方、後継者不在率が最も高いのは「鳥取県」で、全国平均を大幅に上回る 71.5%だった。不在率が 70%台となったのは、鳥取県のほか「秋田県」（70.0%）の 2 県のみ。後継者不在率が 60%を下回る都府県は 35 となり、過去最多を更新するなど、全国的に後継者問題は改善傾向へとむかっている。ただし、改善度合いは地域によって濃淡がみられる。

**都道府県別 後継者不在率（高い順）**

| （%） |      |      |    |      |      |
|-----|------|------|----|------|------|
| 1   | 鳥取県  | 71.5 | 18 | 岩手県  | 57.9 |
| 2   | 秋田県  | 70.0 | 18 | 福岡県  | 57.9 |
| 3   | 島根県  | 69.2 | 20 | 岡山県  | 57.3 |
| 4   | 北海道  | 66.5 | 20 | 高知県  | 57.3 |
| 5   | 沖縄県  | 66.4 | 22 | 広島県  | 56.6 |
| 6   | 神奈川県 | 63.6 | 23 | 栃木県  | 56.3 |
| 7   | 大分県  | 62.9 | 24 | 長野県  | 54.1 |
| 8   | 愛媛県  | 62.5 | 25 | 群馬県  | 53.9 |
| 9   | 徳島県  | 61.8 | 25 | 東京都  | 53.9 |
| 10  | 青森県  | 61.2 | 27 | 滋賀県  | 52.9 |
| 11  | 岐阜県  | 60.7 | 28 | 福井県  | 52.7 |
| 12  | 山口県  | 60.3 | 29 | 愛知県  | 52.5 |
| 13  | 長崎県  | 59.6 | 30 | 静岡県  | 51.9 |
| 14  | 富山県  | 59.4 | 31 | 奈良県  | 51.2 |
| 15  | 宮城県  | 59.2 | 32 | 香川県  | 49.3 |
| 16  | 石川県  | 58.5 | 33 | 大阪府  | 48.9 |
| 17  | 埼玉県  | 58.4 | 34 | 山梨県  | 48.7 |
|     |      |      | 35 | 宮崎県  | 48.1 |
|     |      |      | 36 | 兵庫県  | 48.0 |
|     |      |      | 37 | 熊本県  | 47.9 |
|     |      |      | 38 | 新潟県  | 47.2 |
|     |      |      | 39 | 山形県  | 46.6 |
|     |      |      | 40 | 福島県  | 46.1 |
|     |      |      | 41 | 京都府  | 44.2 |
|     |      |      | 42 | 千葉県  | 43.9 |
|     |      |      | 43 | 鹿児島県 | 43.8 |
|     |      |      | 44 | 佐賀県  | 43.1 |
|     |      |      | 45 | 和歌山県 | 43.0 |
|     |      |      | 46 | 茨城県  | 42.1 |
|     |      |      | 47 | 三重県  | 30.2 |
|     |      |      | 全国 |      | 53.9 |

## 業種別：全業種で前年を下回る、「建設」「小売」の 2 業種が 5 割超え

業種別に後継者不在率をみると、全業種で前年を下回った。全業種のなかで「建設」(54.5%)が最高となったものの、前年比 7.1 ポイント減と前年からは大きく低下している。

「建設」「小売」の 2 業種について、後継者不在率が 5 割を超えた一方、「卸売」(41.2%)が全業種のなかで最も低く、「製造」が続いた。

### 業種別 後継者不在率 推移 (新潟県)

| (単位:%) |      |      |      |       |         |
|--------|------|------|------|-------|---------|
| 業種別    | 2020 | 2021 | 2022 | 2023年 | 22年比    |
| 建設     | 64.9 | 64.1 | 61.6 | 54.5  | △ 7.1pt |
| 製造     | 51.2 | 51.0 | 48.7 | 42.5  | △ 6.2pt |
| 卸売     | 53.6 | 51.7 | 48.0 | 41.2  | △ 6.8pt |
| 小売     | 61.9 | 60.2 | 58.5 | 52.2  | △ 6.3pt |
| 運輸・通信  | 50.0 | 48.7 | 50.3 | 44.4  | △ 5.9pt |
| サービス   | 61.9 | 57.2 | 56.0 | 49.5  | △ 6.5pt |
| 不動産    | 56.4 | 47.9 | 46.9 | 45.2  | △ 1.7pt |
| 平均     | 57.2 | 55.8 | 53.5 | 47.2  | △ 6.3pt |

## 2. 2023 年の事業承継動向

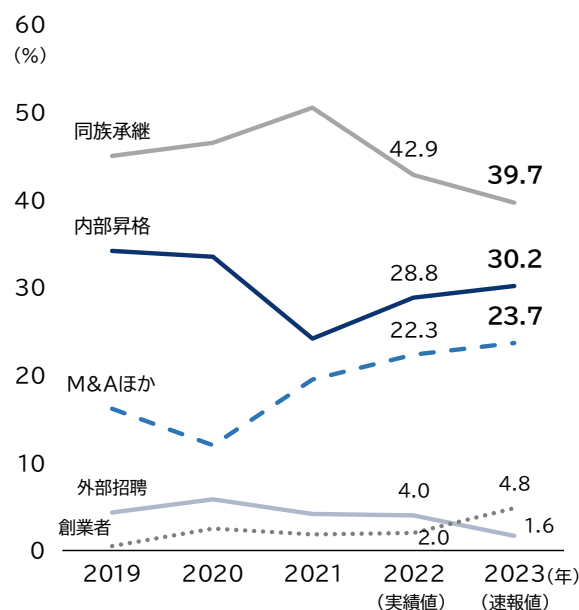
就任経緯別：「同族承継」が 4 割を下回る、「内部昇格」「M & A ほか」は上昇傾向  
～「脱ファミリー」の傾向が続く～

2019 年以降の過去 5 年間で行われた事業承継のうち、前経営者との関係性（就任経緯別）をみると、23 年（速報値）の事業承継は「同族承継」(39.7%)が最高だった。

ただし「同族承継」は 2 年連続で低下している。他方、血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」が 30.2%に達した。買収や出向を中心にした「M&A ほか」(23.7%)は 3 年連続の上昇となった。

総じて、事業承継は親族間承継の急激な低下を背景に「脱ファミリー」の動きが加速している。

### 事業承継 就任経緯別 推移 (新潟県)



[注1] 2021年までの数値は、過去調査時の最新データ

[注2] [M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計

### 3. 今後の見通し

新潟県内企業の「後継者不在率」は 47.2%。6 年連続で低下し、調査開始 (2011 年) 以降で最低となった。全国 (53.9%) と比べて 6.7 ポイント低く、全都道府県のなかで 10 番目に低かった。全国との比較でも県内企業の後継者選定が進んでいる状況がうかがえる。

ここ数年、M&A の普及や事業承継税制の改良・拡大、金融機関主導の事業承継ファンドなど、中小企業の多種多様なニーズに対応可能なメニューが揃ってきたことが、後継者問題の解消に多大な役割を果たしている。今後も国をあげた事業承継への働きかけにより企業の後継者問題に対する意識が一層高まるとみられ、後継者不在率の低下が期待される。

他方、長期にわたって後継者不在が続き、社長が高齢世代になっている企業もある。計画的な後継者の育成と事業承継は、技術の伝承や雇用維持を含め地域経済の発展に不可欠である。社長個人の能力に依存することが多いオーナー企業を中心として、円滑な事業承継には丁寧な取り組みが必要になる。事業承継にむけた国や地方自治体の支援策の活用など早期の取り組みが重要となっている。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井

TEL：025-245-5606 FAX：025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。